

令和2年度

つくばみらい市下水道事業会計予算

令和2年度つくばみらい市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度つくばみらい市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	10,925戸
(2) 年間総処理水量	2,737,500m ³
(3) 一日平均処理水量	7,500m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,280,174千円
第1項 営業収益	390,029千円
第2項 営業外収益	890,145千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,105,987千円
第1項 営業費用	1,013,922千円
第2項 営業外費用	75,823千円
第3項 特別損失	15,742千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額346,892千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,481千円引継資金59,892千円、当年度損益勘定留保資金112,313千円及び当年度利益剰余金処分量153,206千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	219,295千円
第1項 国庫補助金	84,715千円
第3項 企業債	115,400千円
第4項 受益者負担金	8,600千円
第5項 他会計補助金	10,580千円
支 出	
第1款 資本的支出	566,187千円
第1項 建設改良費	251,388千円
第2項 企業債償還金	314,068千円
第3項 投資	231千円
第4項 予備費	500千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ61,567千円及び26,261千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備計画等確認申請受付業務	令和2年度から令和6年度まで	2,745千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	115,400千円	証書借入	4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

59,041千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、347,722千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち153,206千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものとする。

令和2年3月5日提出

つくばみらい市長 小田川 浩



令和2年度

つくばみらい市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予 定 額	備 考
				1,280,174	
1 下水道事業収益		1 営業収益		390,029	
			1 下水道使用料	347,048	下水道使用料収入
			2 他会計負担金	42,954	雨水処理負担金
			4 その他営業収益	27	排水設備指定工事店申請手数料 受益者負担金督促手数料
		2 営業外収益		890,145	
			1 受取利息	232	預金利息, 基金利息
			3 他会計補助金	337,142	一般会計補助金
			4 長期前受金戻入	552,414	減価償却に伴う長期前受金収益化額
			5 雑収益	356	行政財産使用料 等
			6 消費税還付金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,105,987	
	1 営業費用		1,013,922	
		1 管渠費	44,564	管渠修繕費 等
		2 ポンプ場費	10,594	中継ポンプ場修繕費 等
		3 処理場費	191,945	処理場運転管理業務委託料 等
		4 総係費	101,592	職員人件費・事務費 下水道使用料収納業務委託料 等
		6 減価償却費	663,727	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	1,500	固定資産除却費
	2 営業外費用		75,823	
		1 支払利息	75,360	企業債償還金 (利子)
		2 消費税及び地方消費税	363	
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		15,742	
		10 その他特別損失	15,742	公営企業会計適用に係る費用
	4 予備費		500	
1 予備費		500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			219,295	
	1 国庫補助金		84,715	
		1 国庫補助金	84,715	社会資本総合整備交付金 防災・安全社会資本整備総合交付金
	3 企業債		115,400	
		1 企業債	115,400	
	4 受益者負担金		8,600	
		1 受益者負担金	8,600	
	5 他会計補助金		10,580	
		1 一般会計補助金	10,580	

支 出

(單位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			566,187	
	1 建設改良費		251,388	
		2 管渠建設費	231,126	管渠工事 等
		4 処理場建設費	20,262	処理場設備更新工事 等
	2 企業債償還金		314,068	
		1 企業債償還金	314,068	
	3 投資		231	
		1 基金積立金	231	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	8 (1)	918	24,577	19,898	45,393	7,602	52,995	
	資本勘定支弁職員								
	合計	8 (1)	918	24,577	19,898	45,393	7,602	52,995	
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比 較	損益勘定支弁職員	8 (1)	918	24,577	19,898	45,393	7,602	52,995	
	資本勘定支弁職員								
	合計	8 (1)	918	24,577	19,898	45,393	7,602	52,995	

※ () 内は、短時間勤務職員数で内数

職 員 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,014	440	540	1,236	5	1,100	6,324	4,352	3,318			1,569
前年度												
比 較	1,014	440	540	1,236	5	1,100	6,324	4,352	3,318			1,569

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	7 ()		24,577	19,761	44,338	7,602	51,940	
	資本勘定支弁職員								
	合計	7 ()		24,577	19,761	44,338	7,602	51,940	
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比 較	損益勘定支弁職員	7 ()		24,577	19,761	44,338	7,602	51,940	
	資本勘定支弁職員								
	合計	7 ()		24,577	19,761	44,338	7,602	51,940	

※ () 内は、短時間勤務職員数で内数

職 員 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,014	440	540	1,236	5	1,100	6,187	4,352	3,318			1,569
前年度												
比 較	1,014	440	540	1,236	5	1,100	6,187	4,352	3,318			1,569

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1 (1)	918		137	1,055	1,055	
	資本勘定支弁職員							
	合計	1 (1)	918		137	1,055	1,055	
前年度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定支弁職員	1 (1)	918		137	1,055	1,055	
	資本勘定支弁職員							
	合計	1 (1)	918		137	1,055	1,055	

※ () 内は、短時間勤務職員数で内数

職 員 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度							137					
前年度												
比 較							137					

(2) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,900	
	平均給与月額(円)	406,203	
	平均年齢(歳)	43歳7月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,843	
	平均給与月額(円)	402,144	
	平均年齢(歳)	41歳5月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号	1級17号	1級5号	1級17号
	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	1級25号		1級25号	
	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級	2	28.6	3 級		
	4 級	1	14.2	4 級		
	5 級	2	28.6			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級	1	14.2	1 級		
	2 級	2	28.7	2 級		
	3 級	1	14.2	3 級		
	4 級	1	14.2	4 級		
	5 級	2	28.7			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員，労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2.25	2.25	4.50	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	下水道事業受益者負担金等滞納整理手当	用地交渉業務手当	

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ	
通 勤 手 当	〃	
管 理 職 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
地 域 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
小絹水処理センター薬品購入	16,230	令和元年度		令和2年度	16,230	16,230
第4調整池排水施設管理業務	6,061	令和元年度		令和2年度	6,061	6,061
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	5,412	令和元年度		令和2年度から 令和5年度まで	5,412	5,412

(新設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
排水設備計画等確認申請受付業務	2,745			令和2年度から 令和6年度まで	2,745	2,745

令和2年度 つくばみらい市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	153,206
減価償却費	663,727
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,296
長期前受金戻入額	△ 552,414
受取利息及び受取配当金	△ 232
支払利息	75,360
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,702
未払金の増減額(△は減少)	23,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額(△は減少)	6,047
特定収入仮払消費税の圧縮額	△ 12,401
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	357,206
利息及び配当金の受取額	232
利息の支払額	△ 75,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,078

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 340,817
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
基金の積立による支出	△ 231
基金の取崩による収入	
国庫補助金等による収入	117,230
受益者負担金による収入	8,600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,580
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,638

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	149,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 308,598
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	△ 5,470
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,668
資金に係る換算差額	
資金増減額(△は減少)	△ 77,228
資金期首残高	81,383
資金期末残高	4,155

令和2年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	315,498		
	(2) 他会計負担金	42,954		
	(3) その他営業収益	27	358,479	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	40,525		
	(2) ポンプ場費	9,634		
	(3) 処理場費	174,506		
	(4) 総係費	98,484		
	(5) 減価償却費	663,727		
	(6) 資産減耗費	1,455		
	(7) その他営業費用		988,331	
	営業利益			△ 629,852
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	232		
	(2) 国庫補助金			
	(3) 他会計補助金	337,142		
	(4) 長期前受金戻入	552,414		
	(5) 雑収益	324	890,112	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	75,360		
	(2) 雑支出	15,952	91,312	
	営業外利益			798,800
	経常利益			168,948
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) その他特別損失	15,742	15,742	△ 15,742
	当年度純利益			153,206
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			153,206

令和2年度 つくばみらい市下水道事業予定開始貸借対照表

(令 和 2 年 4 月 1 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,861,552	
	ロ 建物	510,062		
	減価償却累計額		510,062	
	ハ 構築物	16,416,915		
	減価償却累計額		16,416,915	
	ニ 機械及び装置	1,153,975		
	減価償却累計額		1,153,975	
	ホ 車両及び運搬具	606		
	減価償却累計額		606	
	ヘ 工具、器具及び備品	1,136		
	減価償却累計額		1,136	
	ト 建設仮勘定			
	有形固定資産合計		21,944,246	
	(2) 投資その他の資産		230,280	
	固定資産合計			22,174,526
2	流動資産			
	(1) 現金預金		81,383	
	(2) 未収金		61,567	
	貸倒引当金		61,567	
	(3) 貯蔵品			
	(4) 前払金			
	(5) その他流動資産			
	流動資産合計			142,950
	資産合計			22,317,476

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	3,800,806		
ロ その他の企業債	<u>44,740</u>	3,845,546	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
(3) 引当金		<u> </u>	
固定負債合計			3,845,546
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	308,598		
ロ その他の企業債	<u>5,470</u>	314,068	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
(3) 未払金		26,261	
(4) 前受金			
(5) 引当金			
(6) その他流動負債		<u> </u>	
流動負債合計			340,329

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	6,183,760	
ロ 県補助金	151,744	
ハ 受贈財産評価額	1,419,289	
ニ 受益者負担金	569,779	
ホ 一般会計補助金	361,646	
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>3,294,722</u>	11,980,940

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金		
ロ 県補助金		
ハ 受贈財産評価額		
ニ 受益者負担金		
ホ 一般会計補助金		
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)		

繰延収益合計

負債合計

11,980,940

16,166,815

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		2,289,110	
	ロ 繰入資本金			
	ハ 組入資本金			
	資本金合計		<hr/>	2,289,110
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	980,074		
	ロ 受贈財産評価額	1,901,404		
	ハ 一般会計補助金	980,073		
	ニ その他資本剰余金			
	資本剰余金合計		<hr/>	3,861,551
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	利益剰余金合計		<hr/>	
	剰余金合計			<hr/>
	資本合計			<hr/>
	負債資本合計			<hr/> <hr/>

令和2年度 つくばみらい市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,861,552	
	ロ 建物	510,062		
	減価償却累計額	<u>△ 34,130</u>	475,932	
	ハ 構築物	16,739,313		
	減価償却累計額	<u>△ 470,923</u>	16,268,390	
	ニ 機械及び装置	1,171,395		
	減価償却累計額	<u>△ 158,200</u>	1,013,195	
	ホ 車両及び運搬具	606		
	減価償却累計額	<u>△ 217</u>	389	
	ヘ 工具, 器具及び備品	1,136		
	減価償却累計額	<u>△ 257</u>	879	
	ト 建設仮勘定			
	有形固定資産合計		21,620,337	
	(2) 投資その他の資産		<u>230,511</u>	
	固定資産合計			21,850,848
2	流動資産			
	(1) 現金預金		4,155	
	(2) 未収金		63,269	
	貸倒引当金		<u>△ 1,296</u>	61,973
	(3) 貯蔵品			
	(4) 前払金			
	(5) その他流動資産			
	流動資産合計			<u>66,128</u>
	資産合計			<u><u>21,916,976</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	3,643,569		
	ロ その他の企業債	<u>39,270</u>	3,682,839	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
	(3) 引当金		<u> </u>	
	固定負債合計			3,682,839
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	306,637		
	ロ その他の企業債	<u>5,470</u>	312,107	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金	<u> </u>		
	(3) 未払金		59,581	
	(4) 前受金			
	(5) 引当金		6,047	
	(6) その他流動負債		<u> </u>	
	流動負債合計			377,735

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	6,290,333	
ロ 県補助金	151,744	
ハ 受贈財産評価額	1,419,289	
ニ 受益者負担金	577,597	
ホ 一般会計補助金	371,264	
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>3,294,722</u>	12,104,949

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 235,469	
ロ 県補助金	△ 5,732	
ハ 受贈財産評価額	△ 81,205	
ニ 受益者負担金	△ 17,223	
ホ 一般会計補助金	△ 6,064	
ヘ 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>△ 206,721</u>	<u>△ 552,414</u>

繰延収益合計

11,552,535

負債合計

15,613,109

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		2,289,110	
	ロ 繰入資本金			
	ハ 組入資本金			
	資本金合計		<u>2,289,110</u>	2,289,110
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	980,074		
	ロ 受贈財産評価額	1,901,404		
	ハ 一般会計補助金	980,073		
	ニ その他資本剰余金			
	資本剰余金合計		<u>3,861,551</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	153,206		
	利益剰余金合計		<u>153,206</u>	
	剰余金合計			<u>4,014,757</u>
	資本合計			<u>6,303,867</u>
	負債資本合計			<u>21,916,976</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,240千円
<u>1年超</u>	<u>4,085千円</u>
計	6,325千円

令和2年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入					(単位 千円)			
款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1	下水道事業収益	1,280,174	0	1,280,174				
1	営業収益	390,029	0	390,029				
	1 下水道使用料	347,048	0	347,048	1 下水道使用料	347,048	下水道使用料収入	
	2 他会計補助金	42,954	0	42,954	1 他会計負担金	42,954	雨水処理負担金	
	4 その他の営業収益	27	0	27	1 手数料	26	排水設備指定工事店申請手数料	25
							受益者負担金督促手数料	1
					2 雑収益	1		
2	営業外収益	890,145	0	890,145				
	1 受取利息	232	0	232	1 受取利息	232	預金利息	1
							基金利息	231
	3 他会計補助金	337,142	0	337,142	1 他会計補助金	337,142	一般会計補助金	
	4 長期前受金戻入	552,414	0	552,414	1 国庫補助金	235,469		
					2 県補助金	5,732		
					3 受贈財産評価額	81,205		
					4 受益者負担金	17,223		
					5 一般会計補助金	6,064		
					6 一般会計補助金 (企業債償還分)	206,721		
	5 雑収益	356	0	356	1 雑収益	356	行政財産使用料 コピー代	351
								5
	6 消費税還付金	1	0	1	1 消費税還付金	1		

(単位 千円)

収益の支出

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		1,105,987	0	1,105,987			
1 営業費用		1,013,922	0	1,013,922			
	1 管渠費	44,564	0	44,564			
					10 備用品費	129	管渠関係消耗品
					11 燃料費	356	施設管理用公用車ガソリン代
					14 通信運搬費	740	電話回線使用料
					15 委託料	17,197	管渠清掃業務 6,347 防災設備保守点検業務 37 雨水排水ポンプ場維持管理業務 7,513 下水道台帳システム更新業務 3,300
					17 賃借料	88	マンホールポンプ施設に係る借地料 2 下水道台帳システム機器賃借料 86
					18 修繕費	14,015	汚水排水管渠修繕 1,015 公共汚水樹設置 12,728 車検整備及び公用車修理 272
					19 路面復旧費	6,077	マンホール段差及び占用箇所補修工事 5,087 マンホール蓋調整工事 990
					20 動力費	5,566	マンホールポンプ施設電気料
					22 材料費	262	管渠関係材料
					25 保険料	119	建物・機械設備等保険 9 施設管理用公用車保険 110
					26 公課費	15	施設管理用公用車重量税 15
	2 ポンプ場費	10,594	0	10,594			
					12 光熱水費	104	中継ポンプ場水道料金
					14 通信運搬費	267	電話回線使用料
					15 委託料	226	電気保安管理業務
					18 修繕費	2,530	中継ポンプ場水位計修繕
					20 動力費	7,432	中継ポンプ場電気料
					25 保険料	35	建物・機械設備等保険
	3 処理場費	191,945	0	191,945			
					10 備用品費	673	処理場関係消耗品
					12 光熱水費	214	処理場水道料金
					14 通信運搬費	180	電話回線使用料
					15 委託料	128,285	管理棟清掃業務 500 空調設備保守点検業務 322 警備保障業務 487 防災設備保守点検業務 222 構内緑地管理業務 2,305 運転管理業務 54,516 電気保安管理業務 770 汚泥処分業務 54,303 昇降機保守点検業務 128 電気設備点検業務 3,630 水質分析業務 159 地下タンク内部清掃及び漏洩点検業務 143 処理場増設調査業務 10,800

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
						86	汚泥放射能測定手数料
						13,006	処理場設備修繕
						33,513	処理場電気料
						15,867	処理場関係薬品
						121	建物・機械設備等保険
	4 総係費	101,592	0	101,592			
						1,206	下水道運営審議会 会計年度任用職員 288 918
						24,577	職員給料
						16,385	3 職員手当 1,014 扶養手当 通勤手当 440 管理職手当 540 住居手当 1,236 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 1,100 期末手当 4,262 勤勉手当 2,901 退職手当組合負担金 3,318 地域手当 1,569
						3,513	4 賞与引当金繰入額 職員賞与引当金繰入額
						5,075	6 法定福利費 共済組合負担金 5,068 労働保険料(会計年度任用職員分) 7
						2,534	7 法定福利費引当金繰入額 職員法定福利費引当金繰入額
						50	8 旅費 研修電車賃 等
						2,937	9 報償費 受益者負担金前納報奨金 2,700 下水道週間報償費 237
						475	10 備用品費 事務用品等 173 複写機カウンター料金 108 新聞・図書代 194
						125	11 燃料費 業務用公用車ガソリン代
						958	12 光熱水費 谷和原庁舎維持管理負担金
						106	14 通信運搬費 電話回線使用料 21 後納郵便料・郵券代 85
						29,577	15 委託料 受益者負担金システム保守業務 177 公営企業会計システム保守業務 637 排水設備計画等確認申請受付業務 687 データ伝送サービス保守業務 106 経営戦略策定支援業務 1,320 広域化・共同化検討資料作成業務 4,000 下水道使用料収納業務 22,650

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額					
					16 手数料	7	受益者負担金口座振替手数料等				
					17 賃借料	2,101	受益者負担金システム賃借料 住民情報システム賃借料 公営企業会計システム賃借料	265 27 1,809			
					18 修繕費	66	業務用公用車修理点検				
					24 負担金	10,526	水道事業会計人件費負担金 日本下水道協会負担金等	10,308 218			
					25 保険料	32	業務用公用車保険				
					27 雑費	46	高速道路使用料等				
					28 貸倒引当金繰入額	1,296	不納欠損見込額 (令和3年度分)				
					6 減価償却費	663,727	0	663,727			
									29 建物減価償却費	34,130	
									30 構築物減価償却費	470,923	
									31 機械装置減価償却費	158,200	
									32 車両運搬具減価償却	217	
									33 工具器具備品減価償却費	257	
	7 資産減耗費	1,500	0	1,500							
					36 固定資産除却費	1,500					
2 営業外費用		75,823	0	75,823							
	1 支払利息	75,360	0	75,360							
					1 企業債利息	75,360	企業債償還金 (利子)				
	2 消費税及び地方消費税	363	0	363							
					3 消費税及び地方消費税	363					
	3 雑支出	100	0	100							
					4 雑支出	100					
3 特別損失		15,742	0	15,742							
	10 その他特別損失	15,742	0	15,742							
					13 その他特別損失	15,742	公営企業会計適用に係る費用				
4 予備費		500	0	500							
	1 予備費	500	0	500							
					1 予備費	500					

(2) 資本的收入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		219,295	0	219,295			
1 国庫補助金		84,715	0	84,715			
	1 国庫補助金	84,715	0	84,715			
					1 国庫補助金	84,715	社会資本総合整備交付金 72,215 防災・安全社会資本整備総合交付金 12,500
3 企業債		115,400	0	115,400			
	1 企業債	115,400	0	115,400			
					1 企業債	115,400	
4 受益者負担金		8,600	0	8,600			
	1 受益者負担金	8,600	0	8,600			
					1 受益者負担金	8,600	
5 他会計補助金		10,580	0	10,580			
	1 一般会計補助金	10,580	0	10,580			
					1 一般会計補助金	10,580	

(単位 千円)

資本的支出

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		566,187	0	566,187			
1 建設改良費		251,388	0	251,388			
	2 管渠建設費	231,126	0	231,126			
					5 工事請負費	198,430	下水道管渠工事 197,330 ポンプ施設更新工事 1,100
					6 委託料	30,696	マンホール設備価格調査業務 396 ストックマネジメント計画策定業務 30,300
					7 補償費	2,000	物件移転補償費
	4 処理場建設費	20,262	0	20,262			
					5 工事請負費	20,262	処理場設備更新工事等
2 企業債償還金		314,068	0	314,068			
	1 企業債償還金	314,068	0	314,068			
					12 企業債償還金 (建設改良)	308,598	企業債償還金(下水道事業債)
					13 企業債償還金 (その他)	5,470	企業債償還金(公営企業会計適用債)
3 投資		231	0	231			
	1 基金積立金	231	0	231			
					14 基金積立金	231	
4 予備費		500	0	500			
	1 予備費	500	0	500			
					1 予備費	500	